

1. 構想の概要

【構想の名称】

「世界から日本へ、日本から世界へ」 一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学ー

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

東京外国語大学は、平成26年5月に立石学長によって宣言された『TUFSネットワーク中核大学創成宣言』において、本学の10年後を見据え「第1に、真の多言語グローバル人材を養成する大学。第2に、日本から世界への発信を担う大学。第3に、世界諸地域の知識・経験をもとに、日本の大学のグローバル化を支援する大学」を目指している。本学は、SGUの取組を通じ、本宣言の内容の実現をめざす。この将来像の実現は、本学のみならず、わが国の大学全体、ひいてはわが国の発展に寄与するものである。

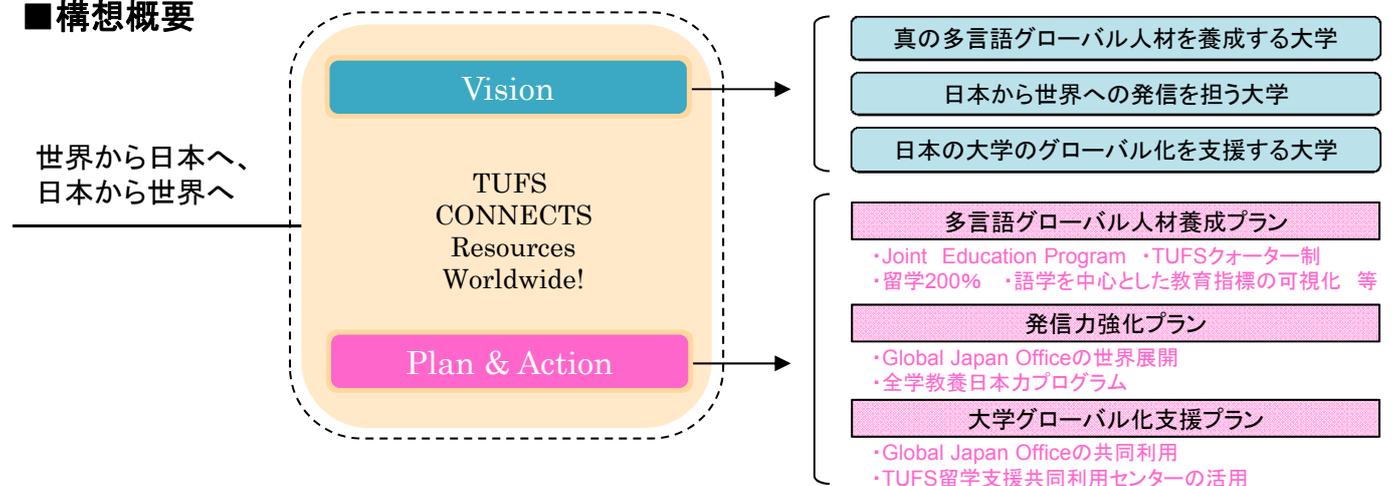
【構想の概要】

本構想は、グローバル化と同時に多様化が進む地球社会において、本学がこれまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験をもとに、「ネットワーク中核大学」として、「多言語グローバル人材の育成」と「日本の発信力強化」、そして「他大学の国際化への支援」という3つの課題に総合的に取り組むという先導的事業に挑戦し、これを実現させることで、わが国の大学のグローバル化を牽引することを目指すものである。

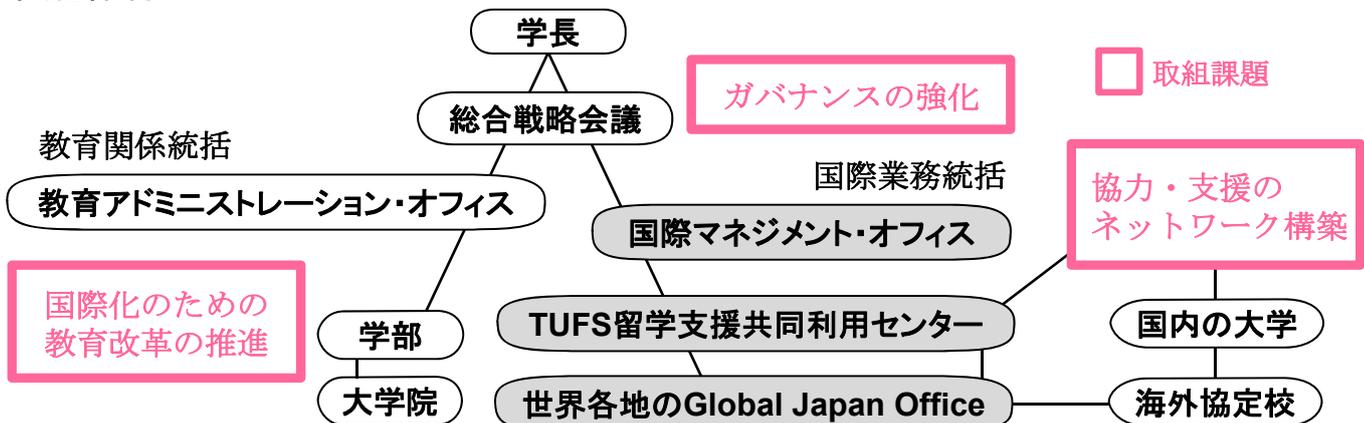
まず、「多言語グローバル人材」とは、現実の社会を構成する、英語に限られない極めて多様な言語、文化、社会に分け入り、グローバル化時代に効果的な活動をなし得る人材である。これらの人材の育成に向けて、本学では、TUFSクォーター制の導入、留学200%の実現、Joint Education Programの実施等に取り組む。次に、「日本の発信力の強化」実現に向けては、世界に向かう日本人学生に必要とされる「日本語教授法、日本の文化・社会」に関する教育を確立し、また、日本語教育・日本紹介等を行う拠点として海外協定校に「Global Japan Office」を設置する。最後に、「他大学の国際化への支援」に向けては、海外の協定校に設置する「Global Japan Office」、また、本学内に設置する「留学支援共同利用センター」において、本学が世界諸地域との交流の中で蓄積してきた知的資源・ノウハウを他大学に開放する。

これらの取組を通じた本構想の実現は、「世界の言語とそれを基底とする文化・社会に関する教育研究」という本学の目的達成と同時に、わが国の大学の国際化の双方に貢献する。

■ 構想概要



■ 実施体制



【10年間の計画概要】

(関連目標) 現状(H25) → 設定目標(H35)
※太字はSGU採択校の平均と比べて高水準のもの

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 外国人あるいは外国で教育研究歴を持つ教員等を採用し、事業の円滑な推進と教職員の多様化を図る。
- ・ 事務職員の語学研修や海外研修を実施し、大学の国際化支援体制を強化する。

◆外国人教員…… 38人 → 65人 **外国での研究教育経験者含む比 81% → 94%**

○ 留学生受入増への取組、本学からの派遣留学生増への取組

- ・ 交流協定校の拡大や、Joint Education Programなどの短期留学等を拡大し、受入留学生と派遣留学生を増加させる。

◆外国人留学生数(通年)…… 698人 → 1,216人 **全学生数比 15% → 26%**
◆大学間交流協定に基づく派遣学生数(通年)…… 310人 → 1,672人 **全学生数比 7% → 36%**
◆Joint Education Program実施数…… 3件 → 50件

○ 言語関係の取組

- ・ 英語力の最低保証として「TOEIC800点」の目標を掲げ、卒業時まで学生に達成するよう指導するとともに、英語以外の言語については、CEFR等の国際標準に基づいた言語運用能力指標の設定を行う。

◆TOEIC800点到達者(学部)…… 1,077人 → 3,907人 **全学部学生数比 27% → 83%**

○ 教務システムの国際化の取組

- ・ TUFSSクォーター制への移行により、学年暦を柔軟化し、より効果的な学修を実現させる。
- ・ GPA制度の見直しやシラバスの英語化等を推進する。

○ 広報の充実の取組

- ・ 本学Webページの英語化とGlobal Japan Officeの情報を英語により発信するなど、海外への広報を充実させる。

○ ガバナンス改革への取組

- ・ 学長の主導の下、意思決定を迅速に行うため、総合戦略会議を設置する。同時に、決定事項・方針を遅滞なく伝え、速やかに実行に移す体制を整備する。
- ・ 年俸制の導入やテニュアトラックを拡充し、教育研究の高度化や教員の流動性の向上を推進する。
- ・ 経営協議会学外委員に外国人委員を委嘱し、教育・研究分野における国際的な視点からの助言、提言を得る。

○ Global Japan Officeの展開とTUFSS留学支援共同利用センターの取組

- ・ 海外の協定校に、Global Japan Officeを開設する。※詳細は以下の【特徴的な取組】を参照
- ・ TUFSS留学支援共同利用センターの活動により、国内他大学から世界諸地域に派遣される日本人学生に対し、事前・事後教育の提供と、世界諸地域から国内他大学へ留学する外国人学生に対し、日本語及び母語によるコミュニティ・サポートを提供する。
- ・ 留学生OBの追跡調査、及びTUFSSグローバルコミュニティ事業を充実させ、現地での日本人留学生への支援、海外インターンシップなどへの協力体制を構築する。

◆世界各地へのGlobal Japan Office 設置数…… 0 拠点 → 38 拠点

○ 学部新設・大学院改組等に関係して検討・実現する制度設計の取組

- ・ 全学教養日本力プログラムや国際日本教育プログラムにより、国際社会に飛び立ち、実践的に活躍する本学卒業生の日本についての発信力を高める。
- ・ 国際バカロレア認定校からの入学者選抜や渡航前入試を実施し、入試の多様化を推進する。
- ・ 大学院博士前期課程に、平成28年度から新たに「国際日本専攻」を設置し、総合力・実践力・日本力を備えた、研究者を含む高度な職業人材を国際社会に送り出すことを目指す。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

Global Japan Office の世界展開—10年後には38 拠点に—

本構想で本学が掲げる「人と知の循環を支えるネットワーク中核大学」の実現のため、平成35年度までの10年間で、世界各地に38の海外拠点(Global Japan Office)の設置を計画している。同Officeは、日本への留学を目指す学生へのサポート、日本語・日本文化の普及と発信、本学の共同教育プログラムの実施拠点等の役割を担っている。

Joint Education Program—海外協定校との多様な共同教育プログラム—

本学での夏季集中セミナー、海外協定校での共同授業、本学と海外協定校の学生がともに参加するスタディーツアーなど、海外協定校と多様な分野にわたる共同教育プログラム(Joint Education Program)を開設する。平成35年度までの10年間で50プログラムの開設を計画している。

留学200%—1人2回以上の留学—

本学独自の目標として、在学中に2回以上の留学を経験する「留学200%」を掲げている。交換留学や短期留学、協定校とのJoint Education Programなどを拡充し、在学中に複数回留学する機会を設けることで、真の多言語グローバル人材の育成を目指す。平成35年度時点で、全学生の90%が「留学200%」達成することを目標としている。

CEFR—J×27 Project—語学を中心とした教育指標の可視化—

本学で学べる27言語すべてを統一基準で評価する。本学では、ヨーロッパから世界に広がりつつある言語共通の習得度の指標であるCEFRに準拠し、初級レベルを中心に細分化したCEFR-Jの多言語展開を試みており、各言語の達成度を、CEFR-Jを用いて可視化する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)



〈東京外国語大学留学促進キャラクター:トビたくん〉

■ 共通の成果指標と達成目標

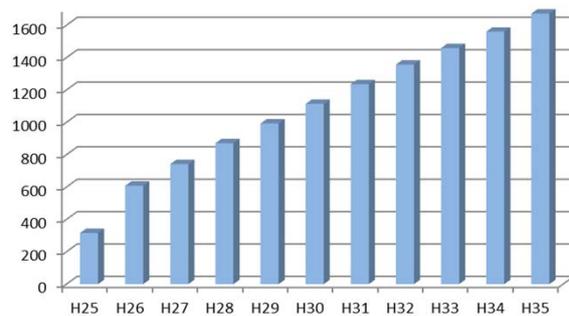
国際化関連

○ 留学生受入増への取組

- ・ 交流協定校の拡大により、協定に基づく受入留学生が、前年(196名)に比べ、37名増加した。このほか、通年の受入留学生については、前年(698名)に比べ、35名増加した。
- ・ 交流協定校に在籍する日本語学習者を対象とした、ショートステイ・ウィンター・プログラム(4週間の集中講座)を開催し、参加した5大学24名の留学生に修了証を授与した。
- ・ 以上のような留学生受入れの増加により本学の国際化が進み、学生の学習環境の国際化が進んだ。

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・ 交流協定校の拡大や短期海外留学制度の開始により、協定校への派遣留学生が、前年(310名)に比べ、258名増加した。
- ・ 交流協定校に日本語教育実習生を派遣することにより、日本語教室の運営、日本語教師に求められる基本的な知識及び技能を学ぶ機会を得、実践力を養うことができた。
- ・ 派遣する学生を対象とした危機管理体制の充実により、留学が円滑に推進できた。



○ 広報の充実の取組

- ・ 海外への広報を強化するため、27言語による大学紹介パンフレットの作成や英語による本学Webページのリニューアル、Global Japan Officeの情報を英語により発信することなどの取組を行った。

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 新たに採用した外国籍の教員が、平成27年度の学部世界教養プログラムや、大学院博士前期課程の授業計画に参画しているほか、高大連携事業や広報業務にも従事し、学生の国際理解や英語運用能力の向上、学生の確保や教育研究情報の発信に貢献した。
- ・ 職員の学内英語研修への参加や、海外における業務従事(13名の職員が、延べ9ヶ国)により、国際化支援体制が強化された。

教育改革関連

○ 協定校とのJoint Education Programの実施のための取組

- ・ 平成35年度の50プログラムを目標に、26年度は12のプログラムを実施した。

■モスクワ国際関係大学

ロシアを代表とする日本政治の研究者であるストレツォフ教授を招き「日ロ関係の課題と展望」をテーマとする集中講義及びセミナーを実施した。

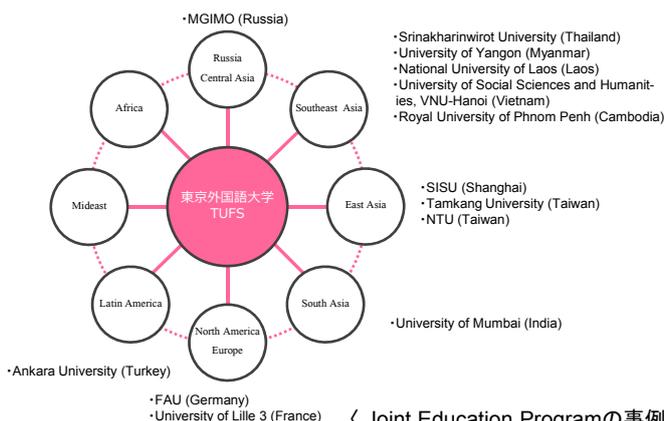
■エアランゲン大学

エアランゲン大学で日本語を学ぶ学生30名が日本に来日し、本学の学生とともに「日独タンデム合宿」と「日本語教育専修コース・インターンシップ」を組み合わせたプログラムを実施した。

■淡江大学

本学学生が淡江大学の授業を参観すると同時に、自ら教壇に立ち、日本語教育の実習を行った。

■大学院生を世界の9協定校に派遣し、協定校の関連分野の教員から指導を受ける機会を提供した。



〈本学学生が海外で学習支援を行っている様子〉

〈 Joint Education Programの事例 〉

○ 教務システムの国際化の取組

- 平成27年度からのTUFSCクォーター制(春学期:4~6月、夏学期:7~9月、秋学期:10~12月、冬学期:1~3月)移行に向け準備を進めるとともに、同制度の夏学期を試行的に実施し、これにより短期の派遣留学が大幅に増加した。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
従来の セメスター制	春学期 4/1~9/30						秋学期 10/1~3/31					
TUFSクォーター制	春学期 4/1~7/11		夏学期 7/12~9/30			秋学期 10/1~1/23			冬学期 1/24~3/31			

〈TUFSCクォーター制のイメージ〉

- シラバスの英語化・外国語化については、前年度(193科目)に比べ、315科目増加した。これにより教育の国際通用性が増加した。
- 4,351科目中3,071科目を対象にシラバスに関するアンケートを含む学生による授業評価アンケートを実施するなどして教育効果を検証した。その結果をもとに、教育の改善に取り組んだ。
- 「語学を中心にした教育指標の可視化」を達成するため、TUFSポートフォリオの構築を行い、留学歴や語学の学習達成度をポートフォリオに組み込んだ。これにより、より効果的な学習指導を行う体制が整備された。

○ 学部新設・大学院改組等に関して検討・実現する制度設計の取組

- 発信力強化プランの取組の一つとして実施する「全学教養日本カプログラム」について、平成27年度からの開始に向け、プログラム設計、パンフレット作成などの準備を行った。
- 国際バカロレア認定校からの入学者選抜により、本学の入試が多様化した。また、海外における渡航前入試の導入に向けた準備を進めた。

ガバナンス改革関連

○ ガバナンス改革への取組

- 学長の主導の下、意思決定を迅速に行うため、総合戦略会議を設置し、同時に、決定事項・方針を遅滞なく伝え、速やかに実行に移す体制を整備した。
- 本学独自の年俸制に基づき、前年(43人)に加え、新たに1名に年俸制が適用された。今後、平成27年度から新たに導入される年俸制により、教育研究の高度化や教員の流動性が更に推進される。なお、導入された年俸制に、平成27年4月1日より新たに6名の教員が移行することとなった。
- 入試課やIRオフィスに専門職員を配置し、海外での入学者選抜に関する調査・検討を進め、世界バカロレア認定校からの入学者選抜を導入し、入試の国際化に着手した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標及び大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ Global Japan Officeの展開とTUFS留学支援共同利用センターの取組

- 12月には、ミャンマーのヤンゴン大学及び台湾の淡江大学に、2月にはイギリスのロンドン大学にそれぞれGlobal Japan Officeを設置し活動を開始した。また2月には、エジプトのカイロ大学にGlobal Japan Deskを開設し活動を開始した。これらのオフィスでは、日本紹介活動、インターネットを経由した遠隔授業、本学学生の日本語教育インターンシップ等が実施された。
- 1月には、留学支援共同利用センターを開設し、本学学生の留学及び受入留学生の支援体制が充実した。



〈ヤンゴン大学Global Japan Office
開所式の様子〉

○ 言語関係の取組

- 10月からの準備期間を経て、12月に「CEFR-J x 27プロジェクト」を立ち上げ、語学運用能力指標の開発に着手した。
- 卒業までの英語の最低保障の目標として掲げた「TOEIC800点」の達成者は、前年度(1,077人)比、△39人であった。また、TOEIC800点を達成した者の次の目標については、英語以外の外国語において[CEFR-J/C1]を達成した者は10名、また、英語においてTOEIC900点を達成した者は、348名であった。このような成果を学生・教員が共有できるよう、学務情報システム・ポートフォリオの改善を行った。これにより、学生の意欲向上につながるのと同時に、本学の教育内容の改善につながる。
- 外国語で開講される授業科目数は、前年度(144科目)比、5科目増加し、多言語による学びの場が実現した。

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUFS 27言語		
英語	ドイツ語	ポーランド語
チェコ語	フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語	
ロシア語	モンゴル語	中国語
朝鮮語	フィリピン語	
インドネシア語	マレーシア語	
ビルマ語	タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語	
ウルドゥー語	ヒンディー語	
ベンガル語	アラビア語	
ペルシア語	トルコ語	日本語

〈CEFR-J プロジェクトのイメージ〉

■ 自由記述欄

○ 平成27年度に向けて

本学の掲げる構想実現に向け、平成27年度も着実に取り組んでまいります。

- Joint Education Programの対象を、学部学生から大学院学生まで広げ、より多くの学生へ学修機会を提供します。
- 協定校への交換留学、夏学期・冬学期の短期留学が740名程度に拡大します。
- 世界中の協定校等に呼びかけ、ショートステイプログラムを拡充し、現状の40名程度から90名程度受入れます。
- TUFSクォーター制による夏学期に多彩な科目を開講し、他大学や協定高校の学生等との共学を実現します。
- Global Japan Officeの設置を着実に展開します。(現状では、中国(上海)、韓国、メキシコ、ブラジル等を予定)

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)



(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 留学生受入増への取組

- ・ 学生交流協定を新たに13大学と締結し、今後、協定に基づく受入留学生在が21名増加(派遣学生も同数)する。
- ・ 協定に基づく受入留学生在が、前年(606名)に比べ、9名増加したほか、通年の受入留学生については、前年(733名)に比べ、127名増加した。
- ・ 交流協定校に在籍する日本語学習者を対象とした、ショートステイ・サマーコース及びウィンターコース(サマーは3週間、ウィンターは4週間の集中講座)を開催し、参加した81名の留学生在に修了証を授与した。

○ 本学からの派遣留学生増への取組

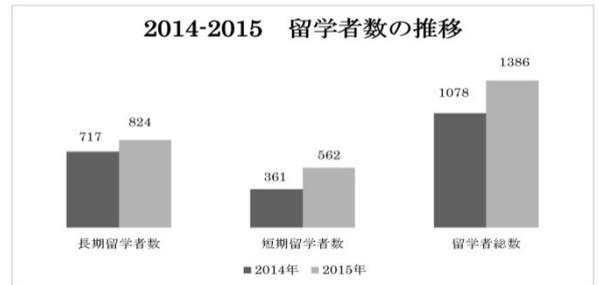
- ・ 派遣留学生は、協定校の短期海外留学を中心として、前年(568名)に比べ、229名増加した。
- ・ 派遣する学生を対象とした本学独自の危機管理システム「ただいま海外留学中」を導入し、更に安全安心な留学が可能となった。

○ 広報の充実の取組

- ・ Webページの英語化の体制を強化することにより、英語による掲載範囲の拡大や掲載時間の短縮を図った。
- ・ Global Japan Officeの活動などを日英両言語併記で発信するなどにより、国際的な観点からの広報が充実した。

○ 教職員の多様化・高度化への取組

- ・ 国際日本学研究院に新たに外国籍の教員を採用し、平成28年度の博士前期課程国際日本専攻の開設準備を進めたほか、博士前期課程地域・国際専攻「日本歴史文化論」や英語による世界教養プログラム科目(「Japanese History」など)を担当し、学生の国際理解や英語運用能力の向上に貢献した。
- ・ 職員の学内英語研修への参加や、海外における業務従事(5名の職員が延べ4ヶ国)により、英語の実践的な運用能力が向上するとともに、教育研究支援体制の国際化が進んだ。



※留学種別を問わない



「ただいま海外留学中」サイト

教育改革関連

○ 協定校とのJoint Education Programの実施のための取組

- ・ 協定校とのJoint Education Programを学部において9件実施したほか、大学院において19名の大学院生が協定校などの関係教員から研究指導を受けた。
- ・ 国立台湾師範大学
「科学としての外国語教育学入門」をテーマに、学習者の心理学、学習者コーパス、e-learningの基礎理論を学ぶことができた。
- ・ エアランゲン・ニュルンベルグ大学
エアランゲン・ニュルンベルグ大学の日本語学専攻学生22名と、本学でドイツ語を学ぶ学生27名が、日独タンデム合宿及び日本語教育専修コース・インターンシップを行った。
- ・ Joint Education Programを、新たに制度化した一般聴講生制度において開放し、連携高校生が受講することにより本学の教育内容への理解が広がった。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・ TUFSCクォーター制の導入により、学年暦が柔軟化され、ショートビジットが増加するなど、多様で効果的な学修が実現した。
- ・ TUFSCポートフォリオによる、諸言語の学習履歴及び達成度の確認や、留学情報の確実な把握など効果的な学習指導を行うことが可能となった。
- ・ 学生アンケートを分析し、言語文化学部及び国際社会学部において報告書として取り纏めた。
- ・ 全てのシラバスを英語化・外国語化することにより、教育の国際性が増した。

	従来のセメスター制	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		春学期 4/1~9/30						秋学期 10/1~3/31					
TUFSCクォーター制		春学期 4/1~7/11		夏学期 7/12~9/30			秋学期 10/1~1/23			冬学期 1/24~3/31			

○ 学部新設・大学院改組に係る検討・実現する制度設計の取組

- ・ 世界に飛び立つ前に、日本語と日本の文化、歴史、社会などを学び、「日本力」を高めるため、全学教養日本力プログラムを開始したほか、日本語未習の留学生を主な対象とする「国際日本プログラム」の平成28年度開始に向け、設計や準備を進めた。
- ・ 「国際日本プログラム」への入学者選抜のため、教員を海外協定校へ派遣して調整のうえ、スカイプ等による面接で渡日前選抜を実施した。

ガバナンス改革関連

○ ガバナンス改革への取組

- ・ 総合戦略会議を設置し、4つの機能別オフィスと各オフィスにWGを設け、学長を中心とした機動的な大学運営を推進した。
- ・ 年俸制を導入し、新たに7名の教員が年俸制に移行するとともに、平成28年度のクロスアポイントメント制度の導入により、教育研究の高度化や教員の流動性が推進される。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Officeの展開とTUF留学支援共同利用センターの取組

- ・ 新たに上海外国語大学(中国)、韓国外国語大学校(韓国)、サラマンカ大学(スペイン)、グアナフアト大学(メキシコ)、ベオグラード大学(セルビア)及びリオ・デ・ジャネイロ州立大学(ブラジル)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・ 既設の、ヤンゴンオフィス、ロンドンオフィス、カイロオフィス及び淡江オフィスでは引き続き日本語・日本文化の普及と発信活動を行うとともに、各オフィスに配置したコーディネーターのうち、初任者4名を本学に招へいし、大学説明会を開催した。
- ・ ヤンゴンオフィスでは、正課外で行っている日本語教室の初習受講生から、日本に対する興味や関心についてのエッセーを求めた結果、日本に対する高い関心が読み取れた。
- ・ TUF留学支援共同利用センターにおいて、平成26年度の留学状況を分析し、新たに「留学白書」として取り纏め刊行した。今後、この白書により、留学状況を把握し派遣留学の増加に活用する。
- ・ TUFグローバルコミュニティ会合を、カイロ(エジプト)、グアナフアト(メキシコ)やマドリッド(スペイン)など7カ所で開催し、本学からの留学生、卒業生と本学関係者など計127名が出席し、相互に情報交換を行った。なお、平成27年開催の会合参加者を対象にアンケート調査を行い、会合の成果を確認した。



〈リオ・デ・ジャネイロ州立大学GJO開所式の様子〉



〈ベオグラード大学GJO開所式の様子〉

○ 言語関係の取組

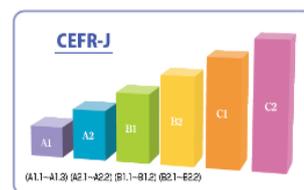
- ・ 卒業までの英語の最低保障の目標として掲げた「TOIEC800点」の達成者は、前年度(1,038人)比、388人増であった。また、TOIEC800点を達成したものの次の目標のうち、英語においてTOIEC900点を達成した者は、前年度(348人)比、137人増であった。
- ・ 外国語で開講される授業科目数は、前年度(149科目)比、45科目増加し、多言語による学びの場が実現した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際標準に基づいた言語能力指標の設定

- ・ 国際基準であるCEFRに準拠し、同基準の下位レベルを精密化した、「CEFR-J」に基づく言語能力指標の整備の一環として見本となる英語による指標サンプルを作成した。また、英語以外の26言語の教育担当者と協議し、授業カリキュラム、指導法、評価、利用可能な教材・言語資源などの聞き取り調査を行った。
- ・ 語学能力指標開発ため、英語については、TOEIC公開テスト団体一括受験(受験者1,342名)を、その他の言語については、トルコ語(受験者12名)、ドイツ語(受験者54名)及びフランス語(受験者62名)の各言語外部試験を受験させた。

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUF27言語		
英語	ドイツ語	ポーランド語
チェコ語	フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語	
ロシア語	モンゴル語	中国語
朝鮮語	フィリピン語	
インドネシア語	マレーシア語	
ビルマ語	タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語	
ウルドゥー語	ヒンディー語	
ベンガル語	アラビア語	
ペルシア語	トルコ語	日本語

〈CEFR-J プロジェクトのイメージ〉

■ 自由記述欄

○ 平成28年度に向けて

- ・ 平成28年度も、本学の掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。
- ・ 本学における集中セミナー、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディーツアー、遠隔授業、大学院生の共同指導など、新たな形態によるJoint Education Programを開拓します。
- ・ Global Japan Officeを着実に拡充します。(イラン、オーストラリア、トルクメニスタン、ザンビアを予定)
- ・ 協定校への交換留学を260名程度に拡大します。
- ・ 平成27年度に導入したTUFクォーター制について、教育アドミニストレーション・オフィスが運用状況を点検し、改善への提言を行います。
- ・ 留学促進のための短期海外留学科目を修士課程に設置します。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京外国語大学】



(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教職員の多様化への取組

- ・大学院国際日本学研究院に外国籍の教員(近代日本文学)を採用し、日本文学史や日本文化研究A・Bなどの授業を行うことにより、本学における国際的な視座からの日本教育研究が深化した。
- ・外国の大学で学位を取得したIR担当教員1名と事務職員1名を採用した。IR担当教員は、経営戦略情報本部において、留学状況の分析などを行い、IR活動を推進した。

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・本学の国際戦略に基づき、学生交流協定を新たに14大学と締結し、今後、協定に基づく派遣留学生が31名増加(受入学生も同数)が見込まれる。
- ・派遣留学生は、交流協定校の拡大により、夏学期・冬学期における短期海外留学科目を中心に、前年(797名)に比べ、27名増加した。
- ・修士課程における留学促進のための短期海外留学科目を設置するとともに、大学院合格者に対する留学情報の提供を開始し、修士1年次の留学を可能にした。

短期海外留学科目(ウズベキスタスタディツアー)



○ 留学生受入増の取組

- ・協定に基づく受入留学生が前年(615名)に比べ、13名増加したほか、通年の受入留学生については、前年(860名)に比べ、30名増加した。
- ・日本語学習者を対象とし、夏・冬学期に開催した『ショートステイ・サマー/ウィンタープログラム』では、協定校・非協定校合わせ、それぞれ12か国64名、10か国37名が参加した。また、「多文化交流実践」の授業を履修する本学学生との交流や、本学学生による日本語授業・研修サポートを通じ、活発な学生交流を行った。

○ 言語関係の取組

- ・卒業までの英語の最低保証の目標として掲げたTOEIC800点の達成者は、前年度(1,426人)に比べ、145人増加した。また、本学独自に設定した目標であるTOEIC900点相当を達成した者は、前年度(485人)比べ、84人増であった。
- ・研究講義棟に新たに設置した多言語ラウンジにおいて、言語指標を意識した特定のスキル獲得や弱点の克服を目的とするCEFR-Jセッションを試験的に9言語開始した。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・TUFSCクォーター制の導入により学年暦が柔軟化され、夏・冬学期におけるショートビジット・インターンシップが増加し、学生の自主的・計画的な学習を推進しているが、教育アドミニストレーション・オフィスにおいてTUFSCクォーター制の運用状況を確認し、効果的なアクティブ・ラーニングの実施に向けた提言を行った。
- ・TUFSCポートフォリオを、諸言語の学習履歴や達成度を授業担当教員が活用するとともに、留学履歴による留学白書の作成や、本事業独自の語学能力指標に活用した。

○ 大学の国際開放度への取組

- ・国費留学生の学部への優先配置のため、スカイプ等による面接で渡日前学生選抜を実施し、言語文化学部・国際社会学部に各5名入学した。ブラジルにおける選抜では、本学のリオ・デ・ジャネイロ州立大学Global Japan Officeを活用した。
- ・大学院博士前期課程Peace and Conflict Studies及び日本語教育リカレントコースを中心に、スカイプ等による面接で渡日前学生選抜を実施し、24名が入学した。
- ・渡日前選抜による日本語未習の正規生(留学生)を対象とする「国際日本プログラム」の提供を開始したほか、このプログラムを基礎とした国際日本学部(仮称)設置の検討を進めた。
- ・国際バカロレア認定校からの学生選抜を実施し、海外から6名、国内から1名の出願があった。

○ 外国語による情報発信への取組

- ・WebページのTUFSC Today特集において、Global Japan Officeや、リオオリンピック・パラリンピックへのボランティアスタディツアーの特集記事を英語により発信した。
- ・Webページの英語化の推進により、大学のトピックス記事やイベント情報などを英語により発信した。また、本事業のWebサイトにおいて、Global Japan Officeの活動を引き続き日英両言語併記により発信することにより国際的な観点からの広報が充実した。



1. University of Yangon, MYANMAR 2. Tamkang University, TAIWAN 3. SOAS, Univ. of London, U.K. 4. Shanghai International Studies University, CHINA 5. Hankuk University of Foreign Studies, KOREA 6. Cairo University, EGYPT 7. University of Salamanca, SPAIN 8. University of Guanajuato, MEXICO 9. University of Belgrade, SERBIA 10. Rio de Janeiro State University, BRAZIL 11. International University for the Humanities and Development, TRUKMENISTAN

メールマガジンTUFSC TodayにおけるGJO特集記事

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

- ・事務職員国際研修に、国内実地研修として、海外教育機関等からの来訪者への対応を実地研修として新たに設け、4件の研修に延べ7名の事務職員が参加した。

○ **ガバナンス改革への取組**

- ・総合戦略会議に新たに学生支援及び社会貢献マネジメント・オフィス进行くとともに、各オフィスに随時WGを設置 或いは廃止し機動的な運営を行った。
- ・年俸制度により、新たに6名の教員が年俸制に移行した。また、大学院総合国際学研究院及び国際日本学研究院において新たにテニュアトラック制度を導入した。この制度に基づき、国立大学改革強化推進補助金 特定支援型「優れた若手研究者の採用拡大支援」により、新たに4名の任期付教員(4年)を採用した。さらに、クロスアポイントメント制度により、平成28年4月から教員2名を大学院国際日本学研究院に受け入れた。
- ・IR Officeを中心に、平成24年度及び平成25年度入学者のGPAについて、学生の専攻毎に分析し、総合戦略会議において報告した。

教育改革関連

○ **Joint Education Programの実施のための取組**

- ・新たな形態を含むJoint Education Programを、学部において11件、大学院において14件実施した。
- ・ウズベキスタンのタシュケント国立東洋学大学とのプログラムでは、グループ毎にテーマを設定したうえで学生を派遣し、東洋学大生と活動を行い、成果発表のプレゼンを行った。
- ・淡江大学との遠隔講義システムを利用したプログラムでは、教育実習や東アジア文化研究に関する講義を実施した。
- ・韓国外国語大学校において、本学ポーランド語専攻の学生が、韓国外国語大学校ポーランド語科の授業に参加するという新たな形態によるプログラムを実施した。
- ・大学院においては、修論ゼミの一部として、本学大学院生が派遣先大学教授の指導を受けた。

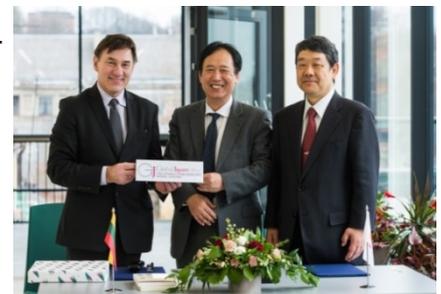


国際人文開発大学(トルクメニスタン)GJO

■ **大学独自の成果指標と達成目標**

○ **Global Japan Officeの展開とTUFSS留学支援共同利用センターの取組**

- ・新たに、国際人文開発大学(トルクメニスタン)、ヴィータウタス・マグヌス大学(リトアニア)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・既設のヤンゴンオフィス、ロンドンオフィス、カイロオフィスなど10拠点では、引き続き日本語・日本文化の普及と発信活動を行った。なお、各オフィスに配置したコーディネーターのうち、初任者3名を本学に招へいし、大学説明会を開催した。
- ・TUFSSグローバル・コミュニティ会合をヤンゴン(ミャンマー)で開催したほか、帰国教育研究者や帰国留学生のネットワーク構築のため、「TUFSSアソシエイツ」(本学卒業の長期海外居住者、帰国留学生等)294名にグリーティングカードを送付(メール送信)する際に、大学の近況を付記したところ、内容についての反響があった。
- ・TUFSS留学支援共同利用センターでは、多摩地区のフィリピン人留学生に対するコミュニティ支援を提供する活動を行い、他大学の留学生支援の充実が図られた。



リトアニアGJO開所式の様子

■ **大学の特性を踏まえた特徴ある取組**

○ **英語以外の外国語のCEFR等の国際標準に基づいた言語能力指標の設定**

- ・本学の専攻言語27言語に関して、CEFR-Jによる統一基準を共有し、教育用言語材料の構築を進め、19言語に関して語彙表のA2まで整備を完了した。また、実装可能な言語から、学習語彙表を語彙学習アプリに搭載した。さらに、評価の可視化方法についても検討し、卒業時のディプロマ・サブリメントにCEFR-J評価を含めるサンプル版を作成した。
- ・言語指標開発のため、英語については、TOEIC公開テスト団体一括受験(受験者2,091名)を、その他、ドイツ語(受験者31名)、フランス語(受験者74名)、トルコ語(受験者18名)の各言語能力試験を受験させた、

27言語全てをCEFR-Jによる統一基準で評価します。



TUFSS 27言語	
英語	ドイツ語
ポーランド語	チェコ語
フランス語	イタリア語
スペイン語	ポルトガル語
ロシア語	モンゴル語
中国語	朝鮮語
フィリピン語	インドネシア語
マレーシア語	ビルマ語
タイ語	ラオス語
ベトナム語	カンボジア語
ウルドゥー語	ヒンディー語
ベンガル語	アラビア語
ペルシア語	トルコ語
日本語	

〈CEFR-Jプロジェクトのイメージ〉

■ **自由記述欄**

○ **平成29年度に向けて**

- ・平成29年度も、本学の掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。
- ・本学における集中講義、本学学生と海外協定校の学生がともに参加するスタディツアー、遠隔講義、同じ言語を学習する海外協定校の学生との現地タンドム合宿、大学院生の共同指導など、新たな形態によるJoint Education Programを開拓します。
- ・Global Japan Officeを着実に拡充します。(オランダ、ウクライナ、ロシア、オーストラリアを予定)

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)



【東京外国語大学】

(東京外国語大学留学促進キャラクター:トビタくん)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

- ・本学の国際戦略に基づき、新たに23の大学と国際学術交流協定(うち、学生交流協定の締結は13大学)を締結したほか、包括協定締結済みの4大学と、新たに学生交流協定を締結した。17の大学と新たに学生交流協定を締結したことにより、今後協定に基づく派遣留学生が32名増加(受入学生も同数)することが見込まれる。
- ・短期海外留学科目の受入先となる大学を中心に、協定校を開拓した結果、前年度より10科目20プログラム増加し、平成29年度は86科目162プログラムを開講した。うち、40か国・地域の100のプログラムに、学部1・2年生を中心に、前年496名に比べ、100名以上増加した609名が参加した。

○ 留学生受入増の取組

- ・協定に基づく受入留学生が、前年(628名)に比べ、41名増加した。通年の外国人留学生については、協定校の拡充と短期受入(ショートステイサマー/ウィンタープログラム)における受入人数の増加により、前年802名に比べ、207名増加した。
- ・短期受入(ショートステイサマー/ウィンタープログラム)では、夏冬学期合計で、15か国1地域より111名の参加があり、「多文化交流実践」の授業を履修する本学学部生との交流授業や、本学学部生による日本語授業・研修サポート(夏学期17名、冬学期11名、計28名)を通じ、活発に学生交流を行った。

○ 言語関係の取組

- ・卒業までの英語の最低保証の目標として掲げたTOEIC800点相当の達成率は、学部40.0%(前年度37.5%)、大学院12.5%(前年度6.3%)であった。
- ・平成28年度に9言語で試験的にセッションを開始した多言語ラウンジでは、春学期にスピーキングセッション9言語132回(248名参加)、CEFR-Jセッション7言語84回(103名参加)、秋学期にスピーキングセッション14言語212回(326名参加)、CEFR-Jセッション11言語170回(193名参加)を実施した。

○ 教務システムの国際化の取組

- ・CEFR-Jに基づく英語及び英語以外の外部試験結果が「TUFS Record(たふれこ)」「多言語グローバル人材ポートフォリオ」に登録され、TUFS Moodle(e-Learningシステム)上で5技能(Listening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writing)の習得状況がレーダーチャートで表示されるようシステムを整備した。
- ・「たふれこ」の整備により、学生自身による振り返り、課題発見が可能となり、効率的な学習の動機づけとなった。また、授業担当教員が諸言語の学習履歴や達成度の確認、留学情報を確実に把握することにより、効果的な学習指導を行うことが可能となった。

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

- ・従来の段階別に設計された事務職員国際化研修のほか、国際教育交流担当職員長期研修プログラム(LEAP)により10ヶ月間アメリカに、国立青少年教育振興機構が実施する研修に2週間ドイツに、国立大学協会が主催する日豪大学職員短期交流研修に1週間オーストラリアにそれぞれ事務職員1名を派遣した。
- ・英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身につけ、実務に活用できるスキルの習得を目指す国際業務対応能力養成プログラムを実施した。
- ・これらにより、職員の英語やその他外国語の実践的な運用能力及び国際業務対応能力が向上し、外国籍の教員の受け入れ体制の整備や、国際学術交流協定締結が順調に進み、教育研究の環境が充実した。

教育改革関連

○ TA(ティーチング・アシスタント)の活用

- ・多言語ラウンジで実施している、授業の学習補助としてのスピーキングセッション及びCEFR-Jセッションにおいて、各専攻語から推薦のあった留学生を、説明会・講習を経て採用し、セッションのインストラクターとして活用した。
- ・春学期に実施した英語補習では、英語ラウンジで学習相談を担当する大学院生および英語教育専攻の大学院生、計2名を講師として採用しe-Learningの活用方法や学習教材を紹介し、エッセイの添削を行い、授業外での英語学習・自律学習を促進させる機会を提供した。



① ヤンゴン大学(ミャンマー) University of Yangon (Myanmar)	② 淡江大学(台湾) Tamkang University (Taiwan)
③ ロンドン大学SOAS(英国) SOAS, University of London (United Kingdom)	④ 上海外国語大学(中国) Shanghai International Studies University (China)
⑤ 韓国外国語大学校(韓国) Hankyuk University of Foreign Studies (Korea)	⑥ カイロ大学(エジプト) Cairo University (Egypt)
⑦ サラマンカ大学(スペイン) University of Salamanca (Spain)	⑧ グアナフアト大学(メキシコ) University of Guanajuato (Mexico)
⑨ ベオグラード大学(セルビア) University of Belgrade (Serbia)	⑩ リオ・デ・ジANEIRO州立大学(ブラジル) Rio de Janeiro State University (Brazil)
⑪ 国際人文開発大学(トルクメニスタン) International University for the Humanities and Development (Turkmenistan)	⑫ ヴィテブス・マグヌス大学(リトアニア) Vytautas Magnus University (Lithuania)
⑬ ライデン大学(オランダ) Leiden University (The Netherlands)	⑭ リヴィウ大学(ウクライナ) Ivan Franko National University of Lviv (Ukraine)
⑮ 高等経済学院(ロシア) Higher School of Economics (Russia)	

<Global Japan Office15拠点>

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Officeの展開

- ・平成29年度は、新たにライデン大学(オランダ)、リヴィウ大学(ウクライナ)、国立研究大学高等経済学院(ロシア)にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。
- ・国立研究大学高等経済学院(ロシア)Global Japan Officeは、本学とロシア6協定校のインターンシップ拠点としての機能を併せ持つ。
- ・ヤンゴン大学Global Japan Officeでは、派遣学生が、特に初級者を対象としたレベル1の日本語の授業において、ビルマ語と日本語を併用しながら日本語講師の授業補助を行った。

・TUFSGローバルコミュニティ会合を、北京、ヤンゴン、ジャカルタ、ホーチミン、モスクワ、ピエンチャンで開催した。このうちモスクワでは、高等経済学院(モスクワ)にGlobal Japan Officeを開所したのを機に、平成26年に続いて2回目として11月に開催し、帰国留学生を含む卒業生、留学中の本学学生など計35名が集った。会合では特に、在学生に対するキャリア相談・インターシップの提供について、支援体制の強化を卒業生に依頼した。



○ 語学力に関するチャレンジ目標達成者

・本学が独自に設定した目標である「TOEIC900点」を達成した者は、学部619人(前年度569人)、大学院40人(前年度25人)であった。

＜TUFSGローバル・コミュニティ会合(モスクワ)＞

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際基準に基づいた言語能力指標の設定

・本学の専攻言語27言語に関して、CEFR-Jによる統一基準を共有し、教育用言語材料の構築を進め、語彙&フレーズ・リストを学生に活用させるため、27言語用(1)単語練習用フラッシュカード、(2)フレーズ練習用作文ツール、(3)会話・作文コーパス収集ツールを開発しテスト運用を行った。

・CEFR-Jの導入により、27言語統一の言語学習環境を作るというメッセージが学生にも伝えられており、最先端の言語教育環境を目指す大学の姿勢が学生に対して動機付けになっている。



(1)単語練習用フラッシュカードアプリ

(2)フレーズ練習用作文ツール

(3)会話・作文コーパス収集ツール

・語学能力指標開発のため、英語、ドイツ語、フランス語、トルコ語に加え、チェコ語及びロシア語の外部試験の活用を開始した。ドイツ語については29名、フランス語については64名、トルコ語については15名、チェコ語については9名、ロシア語については5名が受験した。

○ TUFSG留学支援共同利用センターの取組

・TUFSG留学支援共同利用センターでは、世界諸地域から日本に留学している学生に対し、コミュニティ支援を実施することを目的とした、本学の学生団体『TUFSG多文化交流コミュニティ』(略称:たふこみゆ)を支援し、国・言語別に6回の交流会を実施した。開催にあたっては、近隣大学に日英併記のポスター掲示やホームページでの周知を依頼し、学外からの参加を受け入れるイベントとして行った。近隣大学に留学している留学生のコミュニティ支援を行うことにより、受入先大学の学生との交流のみならず、地域の学生との交流の機会を提供し、留学生が安心して就学できる環境の整備に貢献した。

・他大学の国際化支援のため、他大学の学生からの留学相談や、他大学の教職員からの協定や単位互換に関する問合せを受け付けた。

○ Joint Education Program実施のための取組

・Joint Education Programを学部において14件、大学院において18件実施した。共同生活やタンドム学習を通じて、協定校の学生との交流を深めることができただけでなく、学習を支援し合い、日本に対する問いかけに答えることによって、日本語と日本文化について改めて考える機会を学生に提供することができた。



＜日タイタンドム学習(日タイTVCM比較)＞

・タイのシーナカリンウィロート大学とのJoint Education Programでは、5つのカリキュラムでタンドム学習を実施し、本学学生のタイ語力向上・先方大学の日本語力向上に大きく貢献し、言語能力の向上と相互文化理解という当初の目的を達成できた。

・ドイツのエアランゲン大学とのJoint Education Programでは、草津で合宿形式のタンドム合宿を実施し、パートナーを組んで、4つのテーマについて、作文の添削・音読練習、プレゼンテーションを行い、また、日独二言語での寸劇の創作練習・上演なども行い、総合的な言語運用の練習の場を提供した。



＜日独タンドム学習(草津セミナーハウス)＞

■ 自由記述欄

○ 平成30年度に向けて

・平成30年度も、本学が掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。

・受入留学生と本学学生との相互交流が更に進化するよう、Joint Education Programでノウハウが蓄積されつつあるタンドム学習を拡充し、また、多様な形態によるJoint Education Programを開拓します。

・Global Japan Officeを着実に拡充します。(プレトリア(南アフリカ)、メルボルン(オーストラリア)を予定)